

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鳥取県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	2,111,801	2,543,520	実質収支比率	6.7	12.8		
市町村名		日吉津村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	2,017,338	2,326,033	経常収支比率	83.6	75.7		
							首都	×	歳入歳出差引	94,463	217,487	(※1)	(88.1)	(84.4)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,655	50,508	標準財政規模	1,326,673	1,307,351		
									実質収支	88,808	166,979	財政力指数	0.83	0.87		
人口		22年国調(人)	3,339	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-78,171	71,765	公債費負担比率	10.6	9.4		
		17年国調(人)	3,073				過疎	×	積立金	18,403	38,281	健全化判断比率				
		増減率 (%)	8.7				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	3,367	第1次	171	206	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
		23.03.31(人)	3,375		10.4	12.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-59,768	110,046	実質公債費比率	11.6	13.2		
		増減率 (%)	-0.2	第2次	347	362			基準財政収入額	750,957	761,623	将来負担比率	38.0	77.8		
		面積 (km ²)	4.16		21.1	22.4			基準財政需要額	949,856	915,067	資金不足比率 (※4)				
人口密度 (人/km ²)	803	第3次	1,125	1,041			標準税収入額等	986,332	1,001,631							
世帯数 (世帯)	1,070		68.5	64.5			経常経費充当一般財源等	1,158,262	1,112,357							
職員の状況									歳入一般財源等	1,742,243	1,921,468					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,723,302	1,805,965					
	市区町村長	1	6,480		一般職員	41	127,879	3,119	うち公的資金	965,701	1,072,082					
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	44,850	52,373					
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,080		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,290		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	410,195	391,792				
	議会議員	8	2,150		合計	41	127,879	3,119		減債基金	76,382	76,322				
					ラスパイレス指数(※6)	104.9		(96.8)	その他特定目的基金	516,397	335,977					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計			(4)	公共下水道事業特別会計	(5)	西部広域行政管理組合	(11)	日吉津土地開発公社					
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	米子市日吉津中学校組合	(12)	ひえづ物産					
								(7)	南部箕蚊屋広域連合一般会計							
								(8)	南部箕蚊屋広域連合介護保険事業特別会計							
								(9)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計							
								(10)	鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,041,980	49.3	1,041,980	79.2	普通税	1,040,885	99.9	105,109	
地方譲与税	12,970	0.6	12,970	1.0	法定普通税	1,040,885	99.9	105,109	
利子割交付金	1,406	0.1	1,406	0.1	市町村民税	189,095	18.1	3,256	
配当割交付金	623	0.0	623	0.0	個人均等割	4,995	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0	所得割	136,490	13.1	-	
地方消費税交付金	44,853	2.1	44,853	3.4	法人均等割	28,456	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,154	1.8	3,256	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	819,015	78.6	101,853	
自動車取得税交付金	2,814	0.1	2,814	0.2	うち純固定資産税	819,015	78.6	101,853	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,220	0.8	-	
地方特例交付金	4,663	0.2	4,663	0.4	市町村たばこ税	24,555	2.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,808	0.1	1,808	0.1	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,855	0.1	2,855	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	328,189	15.5	200,901	15.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	200,901	9.5	200,901	15.3	目的税	1,095	0.1	-	
特別交付税	127,288	6.0	-	-	法定目的税	1,095	0.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,095	0.1	-	
（一般財源計）	1,437,631	68.1	1,310,343	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	626	0.0	626	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	13,021	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	44,793	2.1	281	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	7,867	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	156,056	7.4	-	-	合計	1,041,980	100.0	105,109	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	125,311	5.9	-	-	区分		平成23年度	平成22年度	
財産収入	4,222	0.2	3,458	0.3	徴収率 (%)	合計	99.4	98.1	
寄附金	570	0.0	-	-		市町村民税	99.0	96.0	
繰入金	-	-	-	-		純固定資産税	99.4	98.5	
繰越金	217,487	10.3	-	-	公営事業等への繰出				
諸収入	26,217	1.2	146	0.0	国民健康保険事業会計の状況				
地方債	78,000	3.7	-	-	合計	207,371	実質収支	6,821	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	84,300	再差引収支	3,100	
うち臨時財政対策債	70,000	3.3	-	-	上水道	-	加入世帯数（世帯）	447	
歳入合計	2,111,801	100.0	1,314,854	100.0	工業用水道	-	被保険者数（人）	824	
					交通	-	被保険者	78	
					国民健康保険	50,790	1人当り	101	
					その他	72,281	保険給付費	278	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,824	3.5	-	-	69,824
総務費	494,262	24.5	9,653	-	481,581
民生費	570,424	28.3	527	-	339,652
衛生費	164,778	8.2	-	-	141,911
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	43,249	2.1	-	-	33,825
商工費	6,930	0.3	-	-	1,271
土木費	172,801	8.6	51,839	-	127,641
消防費	107,334	5.3	3,012	-	101,905
教育費	173,569	8.6	47,030	-	141,356
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	190,737	9.5	-	-	185,384
諸支出費	23,430	1.2	23,430	-	23,430
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,017,338	100.0	135,491	-	1,647,780
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	863,227	42.8	667,970	637,957	46.1
人件費	456,279	22.6	413,999	398,456	28.8
うち職員給	222,654	11.0	187,687	-	-
扶助費	216,211	10.7	68,587	54,117	3.9
公債費	190,737	9.5	185,384	185,384	13.4
元利償還金	190,737	9.5	185,384	185,384	13.4
うち元金	160,663	8.0	157,166	157,166	11.3
うち利子	30,074	1.5	28,218	28,218	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,018,620	50.5	894,568	520,305	37.6
物件費	309,473	15.3	238,009	183,317	13.2
維持補修費	16,695	0.8	14,625	13,323	1.0
補助費等	280,921	13.9	250,716	215,166	15.5
うち一部事務組合負担金	133,981	6.6	133,945	128,009	9.2
繰出金	207,371	10.3	192,815	108,499	7.8
積立金	198,883	9.9	198,403	-	-
投資・出資金・貸付金	5,277	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	135,491	6.7	85,242	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	135,491	6.7	85,242	-	-
うち補助	97,772	4.8	47,523	-	-
うち単独	37,719	1.9	37,719	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,017,338	100.0	1,647,780	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,112	2,017	94	89	-	1,723	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				89			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業勘定特別会計	365	359	7	7	51	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	33	33	-	0	5	-	-	-	
3	公共下水道事業特別会計	205	205	-	0	84	648	243	-	法非適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7		648	243		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西部広域行政管理組合	5,781	5,726	55	1,688	212	2,798	63	
2	米子市日吉津中学校組合	140	138	2	2	-	278	51	
3	南部箕蚊屋広域連合一般会計	478	473	5	5	22	-	-	
4	南部箕蚊屋広域連合介護保険事業特別会計	2,629	2,582	47	47	368	-	-	
5	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	258	258	0	0	41	-	-	
6	鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計	70,881	70,734	147	147	787	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,889		3,076	114	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	日吉津土地開発公社	5	56	5	8	0	587	-	-	
2	ひえづ物産	5	42	10	0	0	0	57	6	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			15	8	0	587	57	6	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	将来負担比率（千円・％）				
元利償還金	201,791	186,262	190,737	15.8					
元利償還金									
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	58,526	47,648	20,512	1.7					
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	18,602	17,966	15,451	1.3					
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	18,443	13,533	7,522	0.6					
一時借入金の利子	-	-	-	-					
合計	(A) 297,362	265,409	234,222						
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	18,443	13,533	7,522	0.6					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 3,319	5,266	5,353						
標準財政規模	(C) 1,286,525	1,307,351	1,326,673						
算入公債費等の額	(D) 129,188	120,562	122,819						
	(C)-(D) 1,157,337	1,186,789	1,203,854						
実質公債費比率	(単年度) 14.2	11.8	8.8						
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 15.1	13.2	11.6						

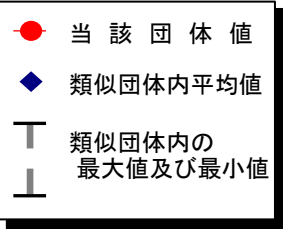
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,644,585	1,805,965	1,723,302	143.1	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	709,348	692,302	666,164	55.3	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	399,901	296,822	242,836	20.2	国土土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担見込額	92,031	119,874	113,853	9.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	328,210	316,510	284,958	23.7	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	6,250	5,893	5,650	0.5	依頼土地の買い戻しに係るもの		612,685	604,785	596,985	49.6	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	3,180,325	3,237,366	3,036,763	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金	607,020	815,682	1,014,585	84.3	その他上記に準ずるもの		96,663	87,517	69,179	5.7	
	充当可能特定繰入	32,620	26,198	20,827	1.7	公営下水道事業特別会計		399,901	296,822	242,836	20.2	
	基準財政需要額算入見込額	1,393,312	1,471,285	1,542,750	128.2	企業債等繰入見込額		-	-	-	-	
	合計	(F)	2,032,952	2,313,165	2,578,162	-	その他の会計		-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)×100		99.1	77.8	38.0	公社・三セク等		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	243	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	6,250	5,650	5,650	0.5	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

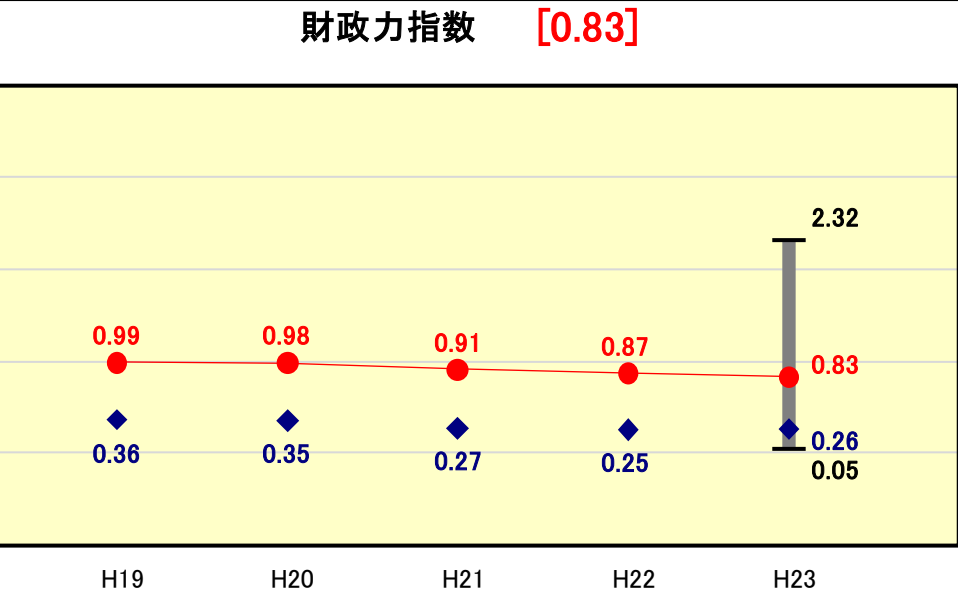
平成23年度 鳥取県日吉津村

人口	3,367人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	4.16km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,111,801千円		実質公債費比率	11.6%
歳出総額	2,017,338千円		将来負担比率	38.0%
実質収支	88,808千円			
標準財政規模	1,326,673千円		市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
地方債現在高	1,723,302千円		(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

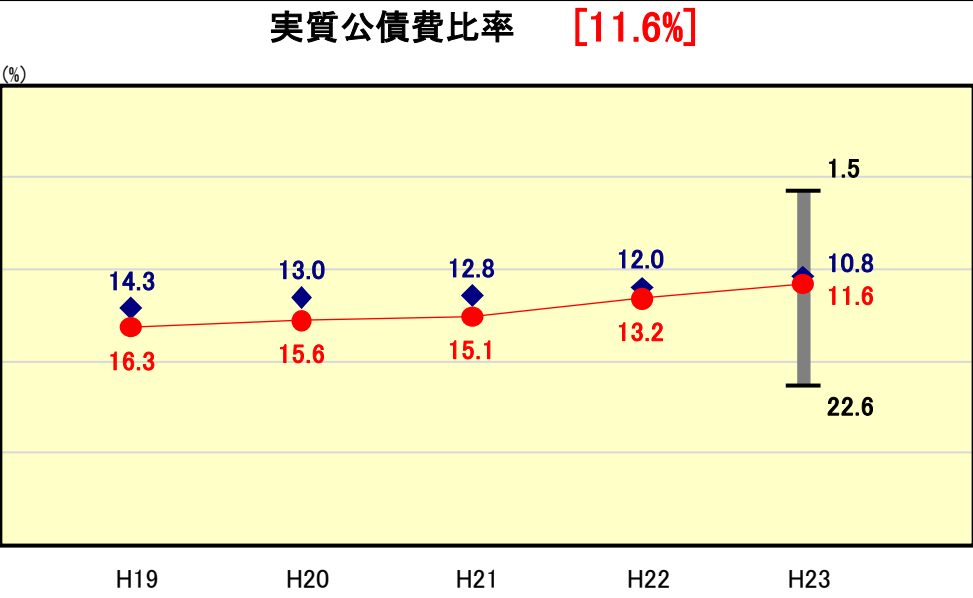


類似団体内順位 5/78 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成19年度に1.0を下回りその後は年々下がっている。しかし、依然として、全国平均・県平均と比較しても大きく上回っている。今後も行財政改革を進め、行政の効率化を図っていくことにより、今後も財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

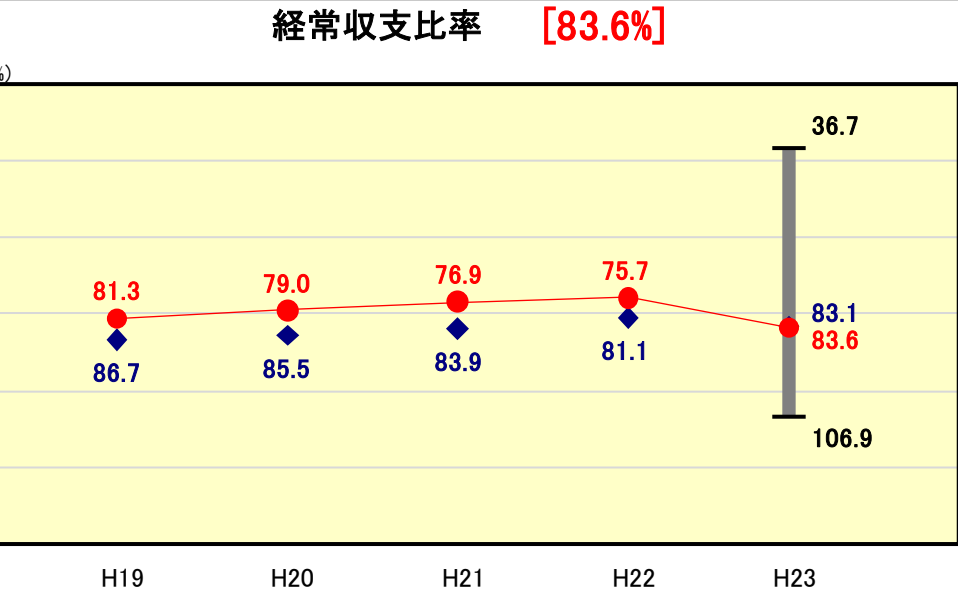


類似団体内順位 44/78 全国平均 9.9 鳥取県平均 17.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は償還金のピークを過ぎており、年々下がる傾向にある。平成23年度の起債は臨時財政対策債70,000千円、地方道路債8,000千円のための借入であるが、今後、複合施設建設等大きな事業の予定があり、増加する見込みがあり、新規地方債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適正管理に努める必要がある。

財政構造の弾力性

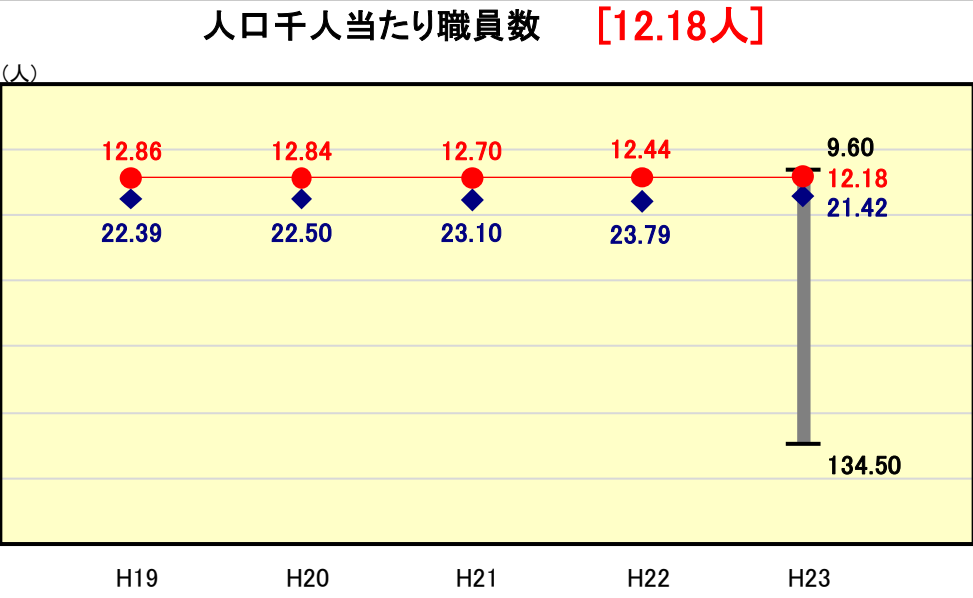


類似団体内順位 30/78 全国平均 90.3 鳥取県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

近年、村独自の給与カット等により経常経費の増加を抑制していたが、扶助費等の増加、臨時財政対策債発行の抑制により、平成23年度は経常収支比率が上がった。しかし、依然として全国平均・県平均との比較は上回っている。今後もさらに経常収支比率が上昇することがないように抑制策を実施し、経常経費の削減に努める必要がある。

定員管理の状況

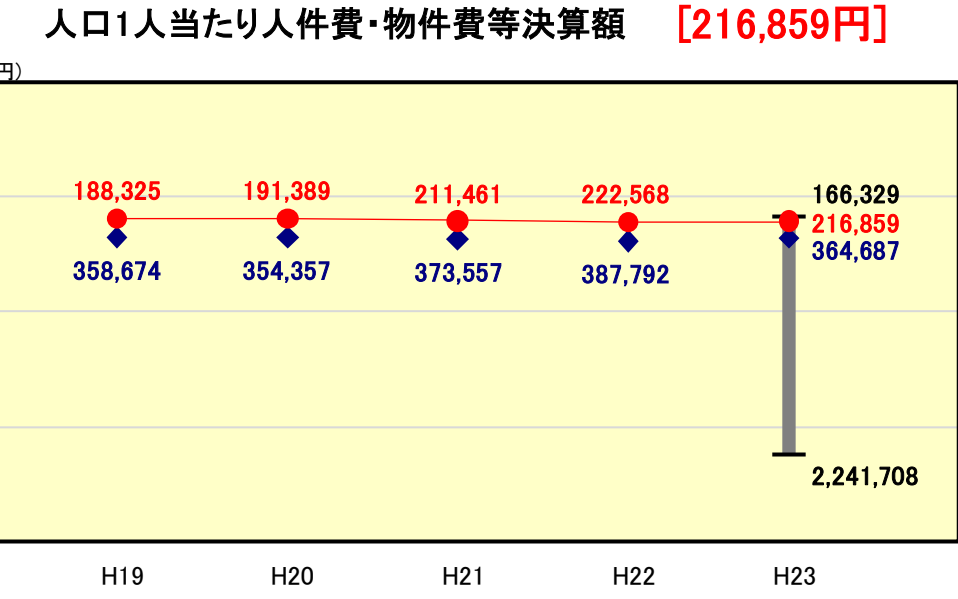


類似団体内順位 4/78 全国平均 7.17 鳥取県平均 7.82

人口千人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は、類似団体との比較では上位に位置づけているが、人口規模・最小必要職員数等により県内平均を上回っている。人口の増加、定員適正化計画に沿って職員の削減を進めた成果により、前年度比0.26ポイント下がっている。

人件費・物件費等の状況

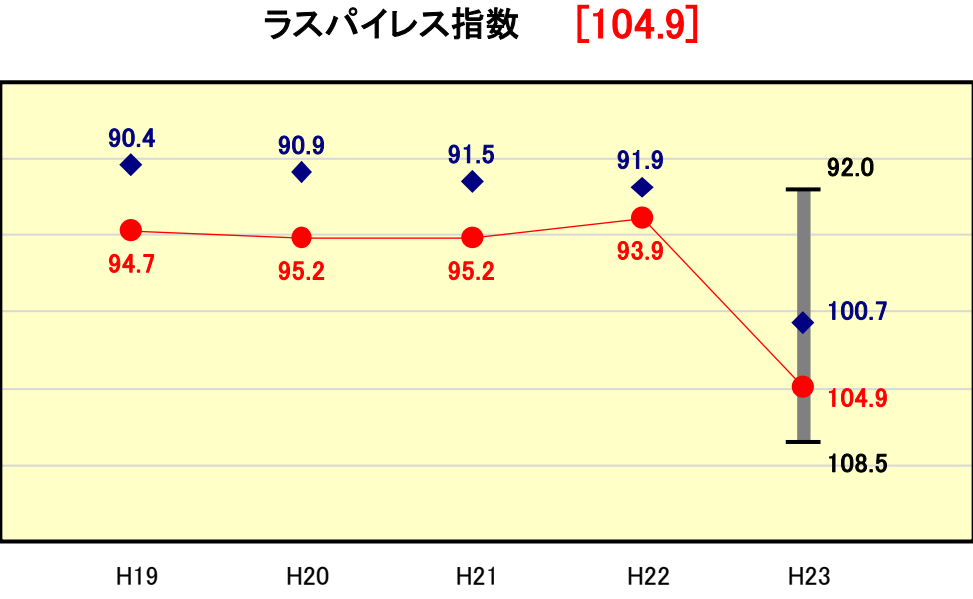


類似団体内順位 7/78 全国平均 119,477 鳥取県平均 129,143

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度同様、全国平均、鳥取県内市町村平均を上回っているが、類似団体と比較し、かなり低く抑制している。類似団体内でも上位に位置づけたれており、今後も歳出の抑制に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 68/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

依然全国町村平均、類似団体平均を上回っているが、調査母母となる職員数が少ないため、退職・新規採用の状況により大きく変動する。また、平成23年度はラスパイレス指数の基準日である平成24年4月1日から比較対象の国が時限的な給与特例措置法により給与カットしたため、全国的に指数が大幅に上昇した。
なお、国が給与カットしなかった場合のラスパイレス指数は96.8である。今後も定員適正化計画に沿って実行し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

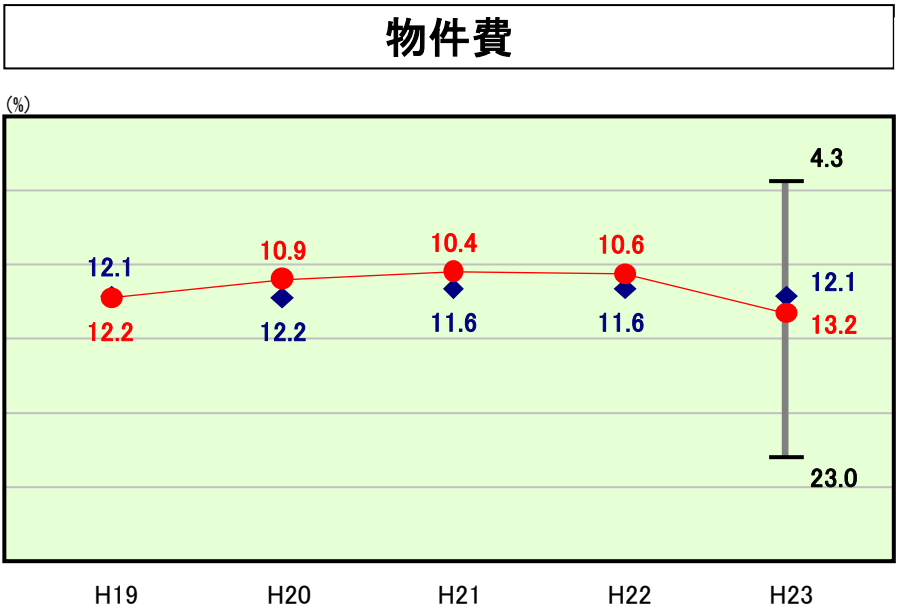
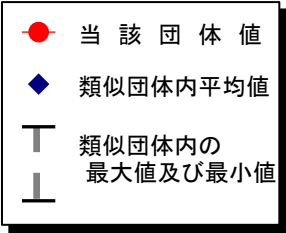
平成23年度

鳥取県日吉津村

経常収支比率の分析

人面	口	3,367人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
歳入	積	4.16km ²	連結実質赤字比率	-%
総額		2,111,801千円	実質公債費比率	11.6%
歳出		2,017,338千円	将来負担比率	38.0%
実質収支		88,808千円		
標準財政規模		1,326,673千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
地方債現在高		1,723,302千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2

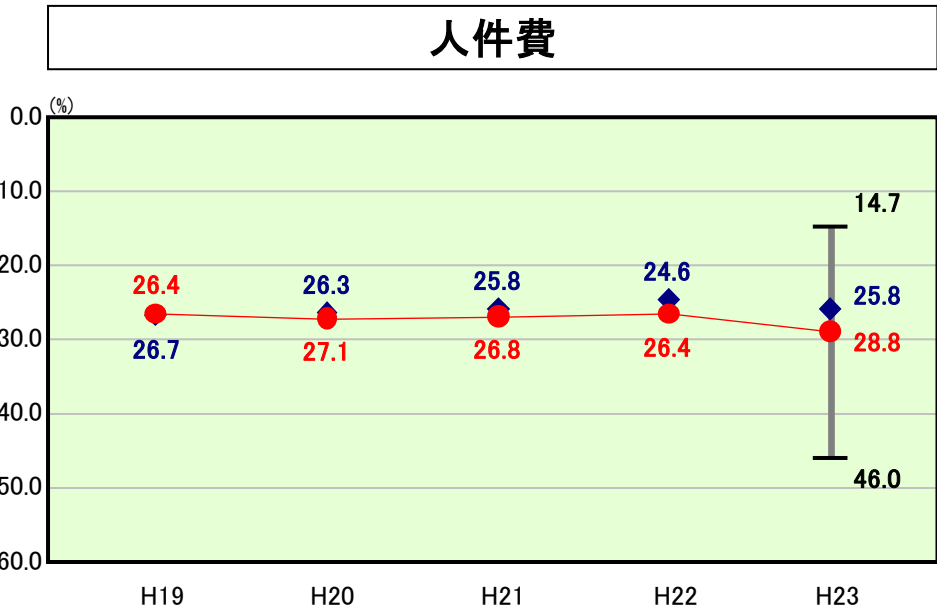
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 45/78 全国平均 13.1 鳥取県平均 11.7

物件費の分析欄

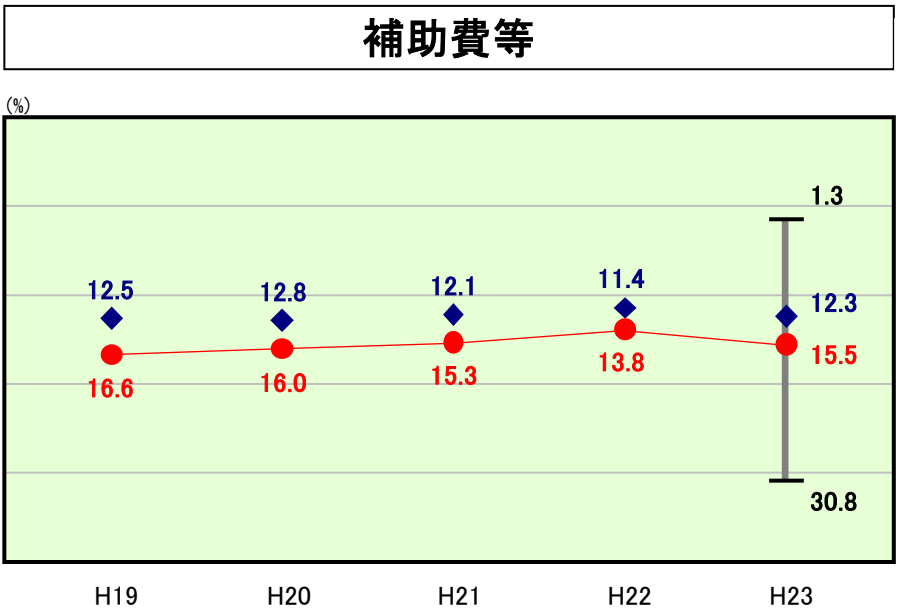
近年は、類似団体との平均に近い数値で推移していたが、平成23年度は、臨時財政対策債の発行を抑制したため、数値が上昇している。
今後は、適正な歳出管理に努める。



類似団体内順位 50/78 全国平均 25.4 鳥取県平均 21.0

人件費の分析欄

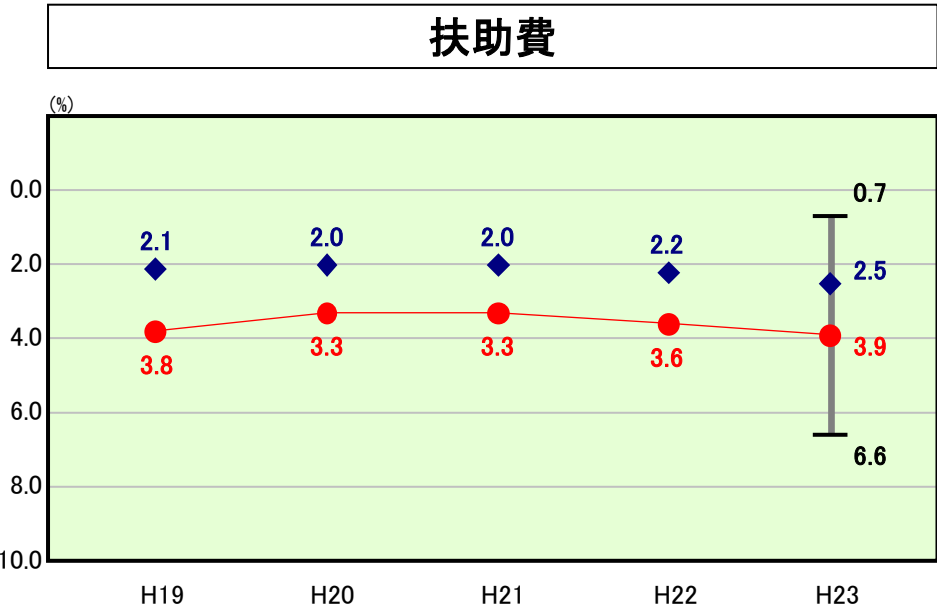
近年は、職員適正化計画の実施により全国平均並みの数値にまで改善はしていたが、平成23年度は臨時財政対策債の発行を抑制したことが要因となり、経常収支比率が上昇した。



類似団体内順位 62/78 全国平均 10.1 鳥取県平均 10.3

補助費等の分析欄

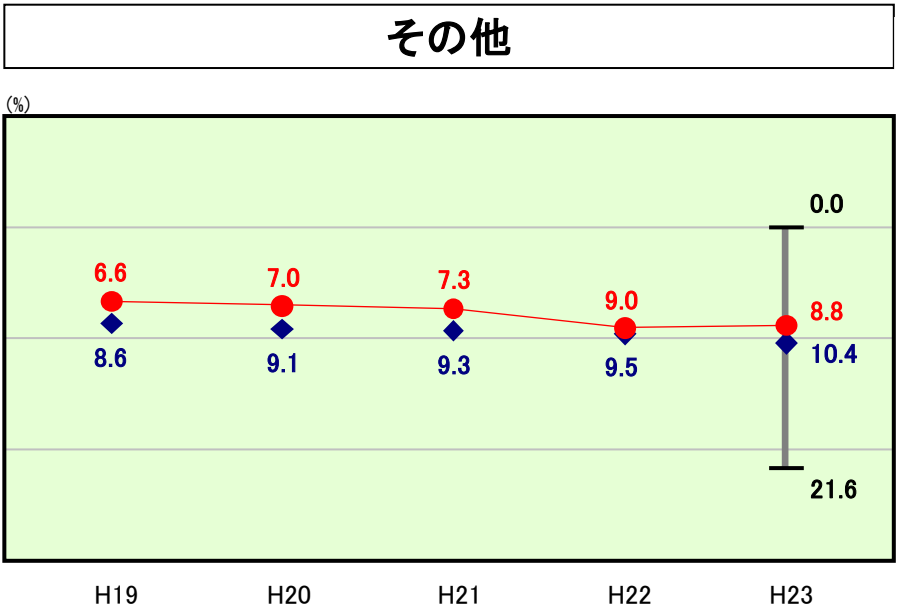
全国平均、鳥取県平均を上回っているが、これは、鳥取県西部広域行政管理組合等への負担金が増える割合が多く、経常的に高くない面がある。今後も各種団体への補助金等の見直しを含め、検討し、歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 71/78 全国平均 10.5 鳥取県平均 7.4

扶助費の分析欄

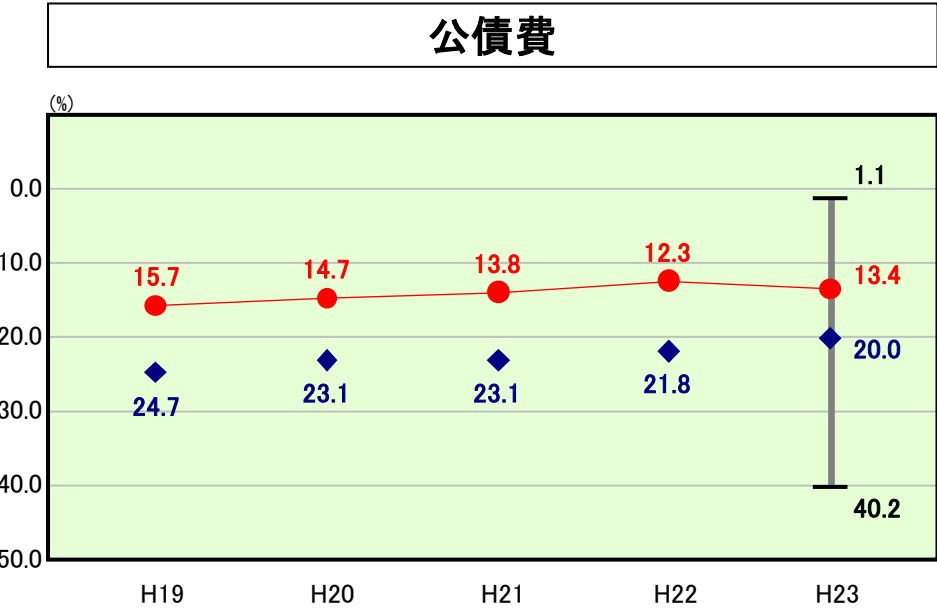
全国平均より高いところを推移しているが、要因としては、村単独での介護予防事業等独自政策が多いこと、福祉事務所を設置したことがあげらる。また、平成23年度は臨時財政対策債の発行を抑制したことも要因となり、経常収支比率が上昇した。



類似団体内順位 33/78 全国平均 12.2 鳥取県平均 15.1

その他の分析欄

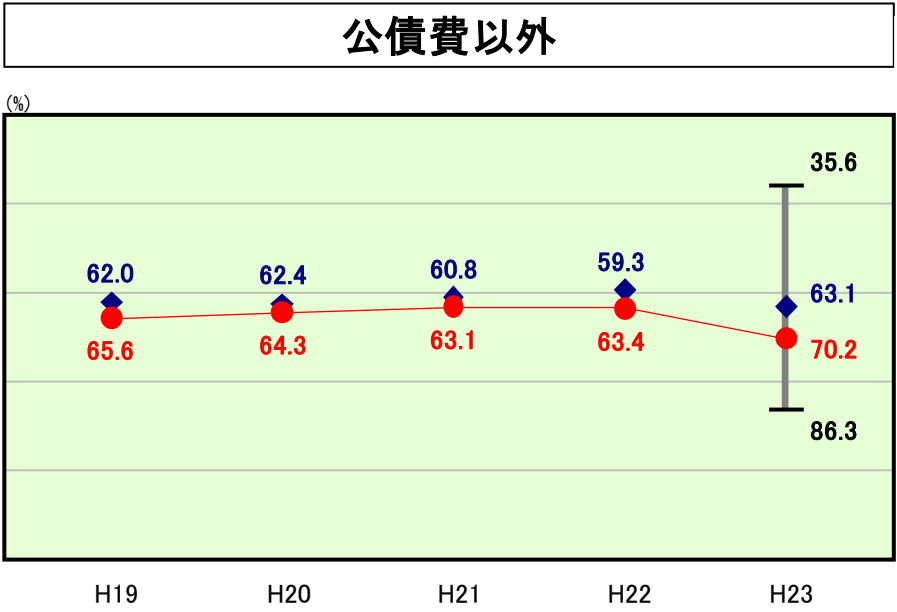
その他に係る経常収支比率は全国平均、類似団体平均を上回っており、23年度も0.2ポイント下がっている。しかし、近年経常収支比率は上昇傾向にある。上昇の主な要因は公共下水道特別会計の下水道施設の長寿命化事業、国民健康保険事業特別会計の医療費等の増加により繰出金が増加したためである。



類似団体内順位 15/78 全国平均 19.0 鳥取県平均 21.9

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は全国平均、鳥取県平均よりかなり低い数値で推移している。
これは、平成16年度からの行財政改革により、新規の起債を計画的に抑制しているためであると考えられる。平成23年度に数値が上昇した要因は、臨時財政対策債の発行を抑制したためである。
今後も新規発行は抑制しながら計画的に実施し、公債費の上昇を抑制する。



類似団体内順位 60/78 全国平均 71.3 鳥取県平均 65.5

公債費以外の分析欄

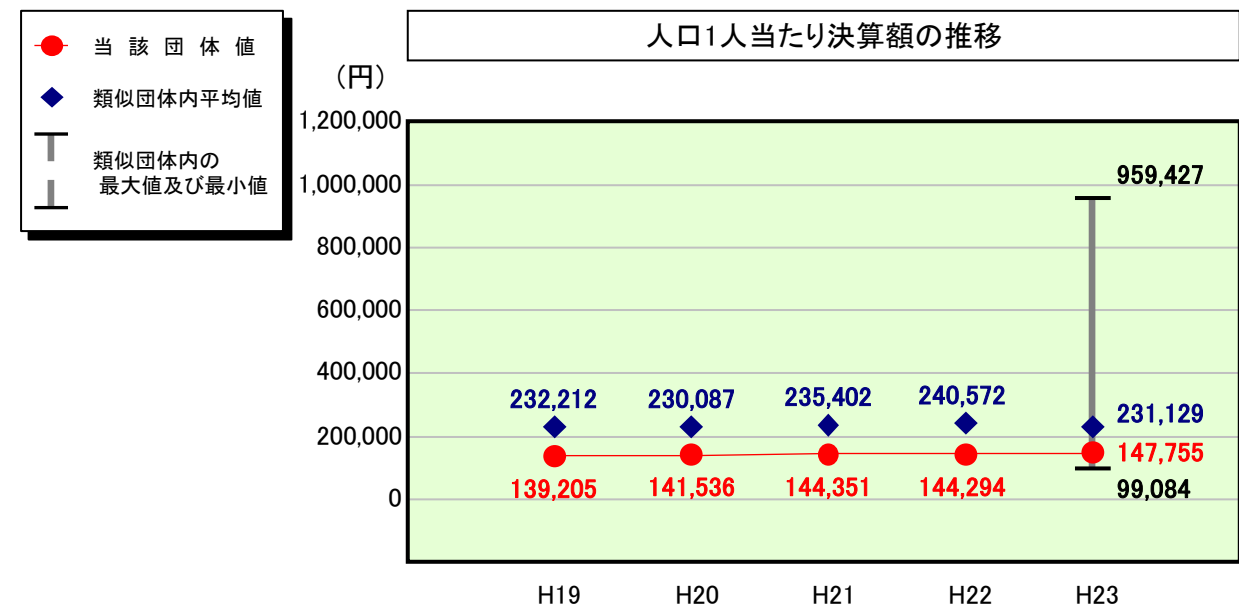
公債費以外に係る経常収支比率は全国平均、鳥取県平均を上回っている。この主な要因は扶助費の福祉事務所設置に係る経費によるところが大きく、さらに平成23年度は臨時財政対策債の発行を抑制したため、大幅に上昇している。
今後は、歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県日吉津村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



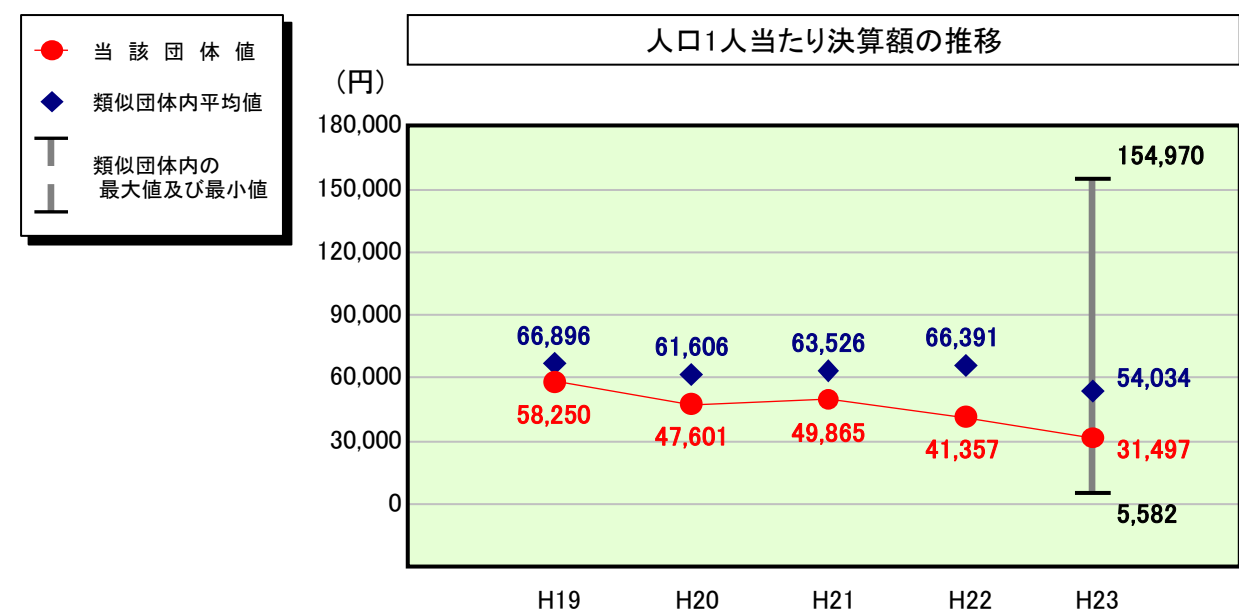
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	456,279	135,515	191,676	▲ 29.3
賃金 (物件費)	40,200	11,939	19,986	▲ 40.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	53,294	15,828	23,471	▲ 32.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,764	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,931	-
▲退職金	▲ 52,282	▲ 15,528	▲ 19,560	▲ 20.6
合計	497,491	147,755	231,129	▲ 36.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.18	21.42	▲ 9.24
ラスパイレス指数	104.9	100.7	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

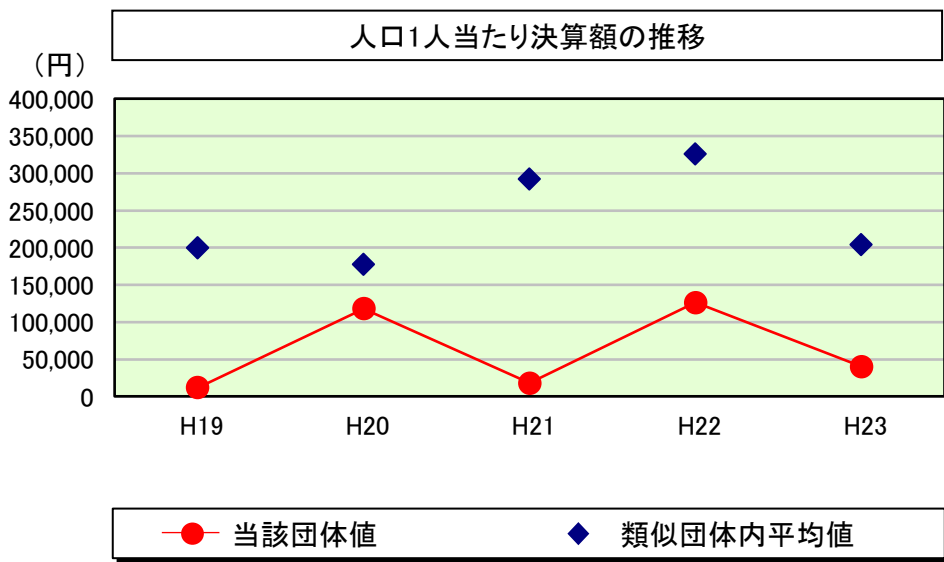


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	190,737	56,649	143,977	▲ 60.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,512	6,092	31,793	▲ 80.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,451	4,589	8,032	▲ 42.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,522	2,234	2,200	1.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 5,353	▲ 1,590	▲ 9,486	▲ 83.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 122,819	▲ 36,477	▲ 122,597	▲ 70.2
合計	106,050	31,497	54,034	▲ 41.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

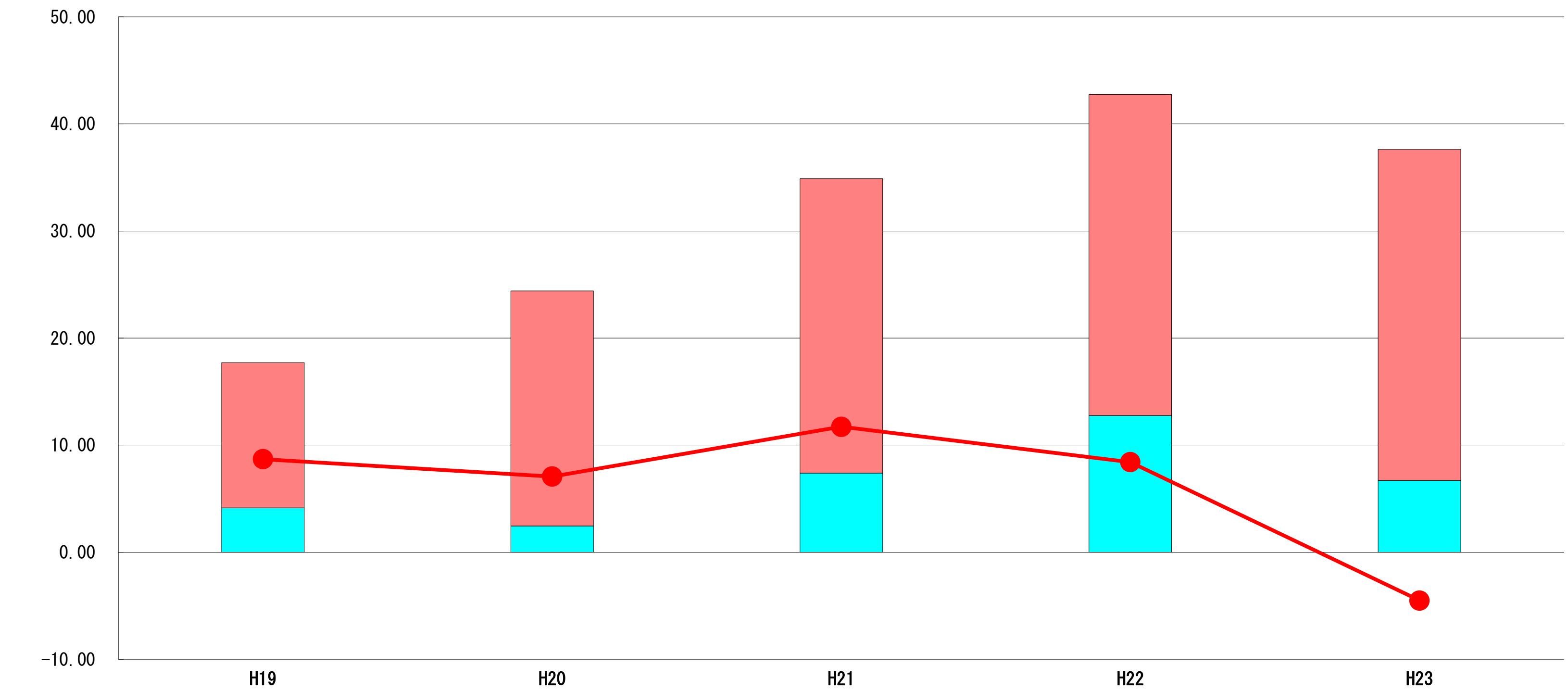
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	39,310	12,036	▲ 46.2	199,737	3.3	▲ 49.5
うち単独分	39,310	12,036	▲ 24.1	128,289	14.7	▲ 38.8
H20	386,052	118,023	880.6	177,060	▲ 11.4	892.0
うち単独分	151,205	46,226	284.1	100,790	▲ 21.4	305.5
H21	59,535	18,008	▲ 84.7	291,917	64.9	▲ 149.6
うち単独分	31,105	9,409	▲ 79.6	163,714	62.4	▲ 142.0
H22	426,247	126,295	601.3	325,581	11.5	589.8
うち単独分	316,928	93,905	898.0	165,116	0.9	897.1
H23	135,491	40,241	▲ 68.1	203,567	▲ 37.5	▲ 30.6
うち単独分	37,719	11,203	▲ 88.1	121,137	▲ 26.6	▲ 61.5
過去5年間平均	209,327	62,921	256.6	239,572	6.2	250.4
うち単独分	115,253	34,556	198.1	135,809	6.0	192.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		13. 57	21. 95	27. 48	29. 97	30. 92
実質収支額		4. 14	2. 45	7. 40	12. 77	6. 69
実質単年度収支		8. 69	7. 07	11. 72	8. 42	▲ 4. 51

分析欄

近年、実質収支比率は地方債発行額、普通交付税等が増えたため、実質収支額は増加傾向だったが、平成23年度は実質単年度収支で△59,768千円となり、実質収支額も88,808千円と前年度より減少している。これは、公共施設等建設基金等の特定目的基金に180,420千円積立したことが大きな要因である。

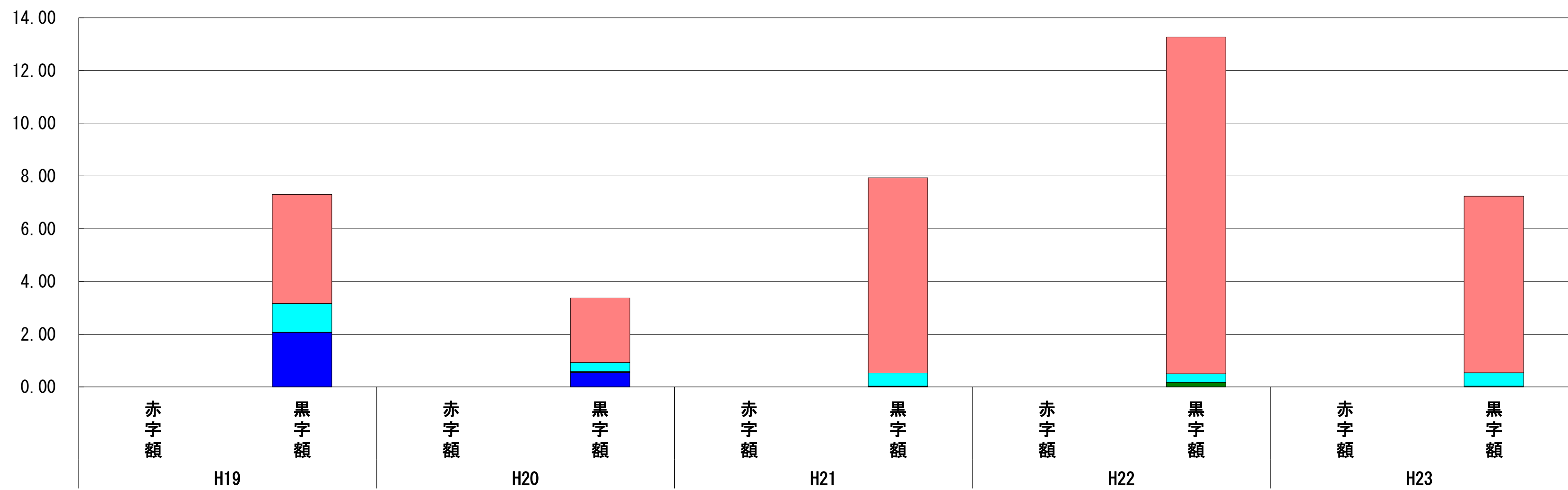
また、財政調整基金も18,403千円積立をし、年々基金残高は増えている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.14	2.45	7.40	12.77	6.69
国民健康保険事業勘定特別会計		1.08	0.34	0.50	0.32	0.51
公共下水道事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.18	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.07	0.55	0.00	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計、各特別会計とも黒字で運営している。今後も歳出の抑制等に努め、適正な運営を続けていく。

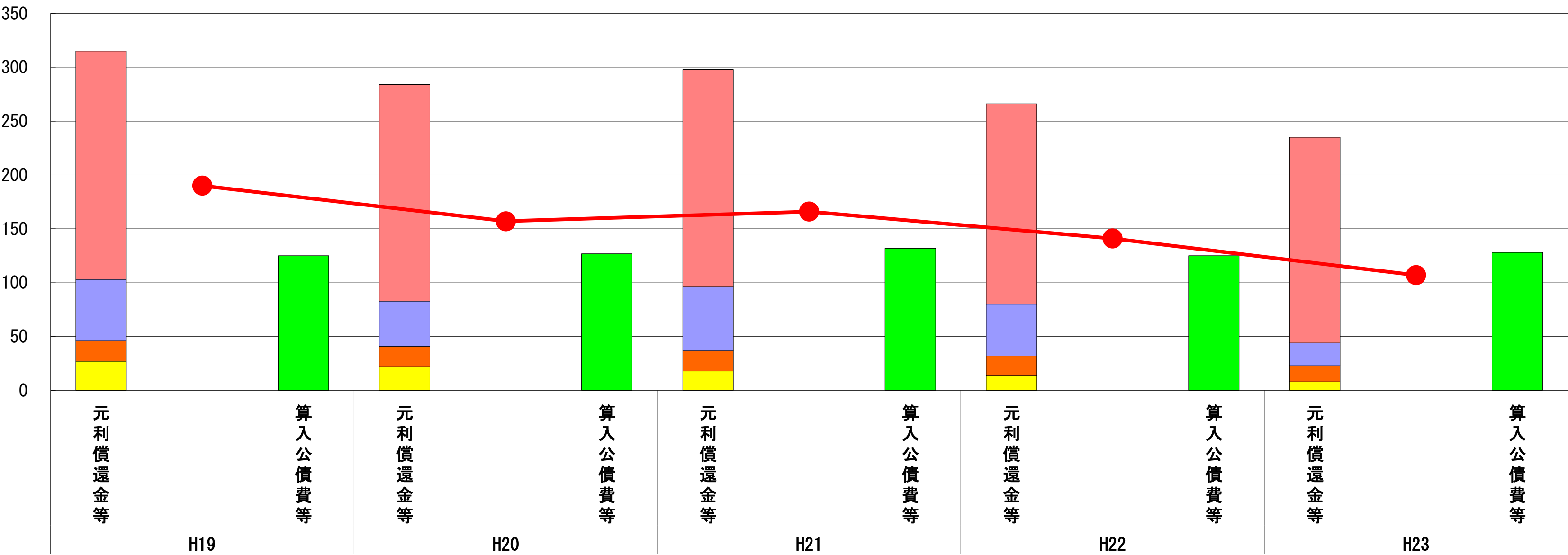
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県日吉津村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		212	201	202	186	191
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	42	59	48	21
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	19	19	18	15
	債務負担行為に基づく支出額		27	22	18	14	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		125	127	132	125	128
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		190	157	166	141	107

分析欄

平成19年度に元利償還金のピークは過ぎているが、平成23年度の元利償還金は前年度と比べ5,000千円増加している。これは、平成22年度借入の臨時財政対策債、地方道路整備事業債等の償還が始まったためである。
今後も新規発行債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適性管理に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

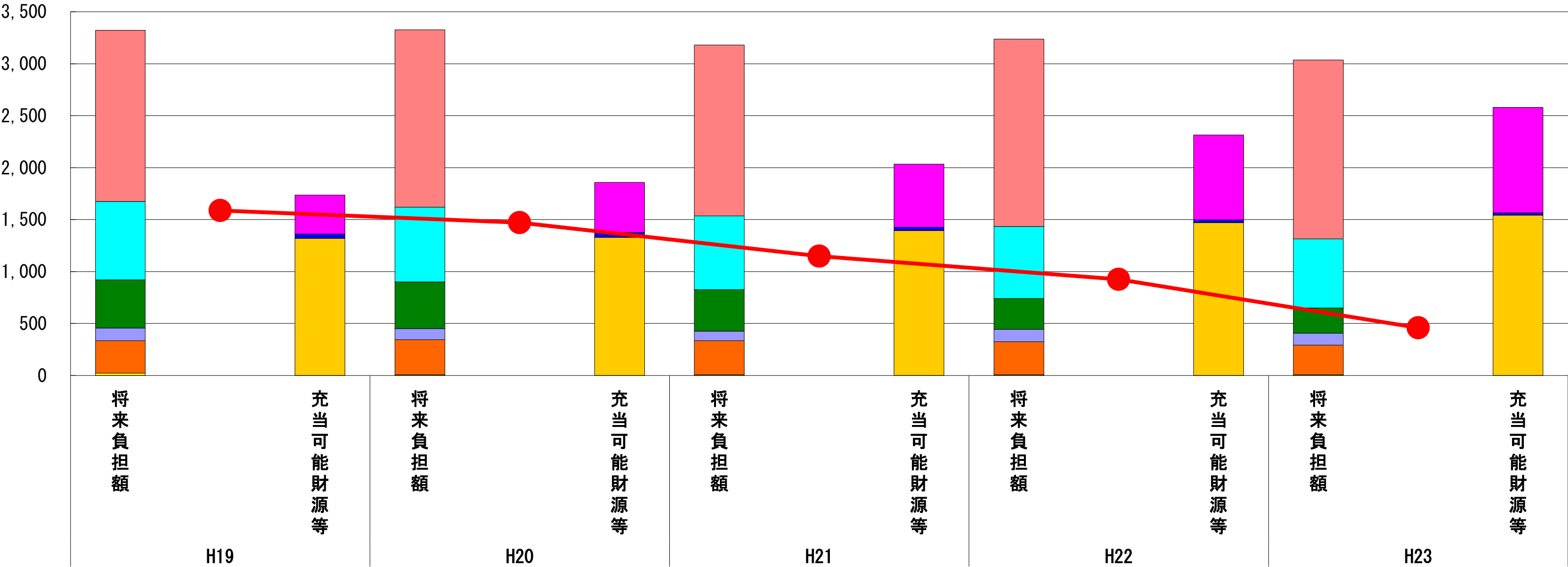
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県日吉津村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,649	1,707	1,645	1,806	1,723
	債務負担行為に基づく支出予定額		753	721	709	692	666
	公営企業債等繰入見込額		465	448	400	297	243
	組合等負担等見込額		121	108	92	120	114
	退職手当負担見込額		312	336	328	317	285
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	7	6	6	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		373	481	607	816	1,015
	充当可能特定歳入		43	47	33	26	21
	基準財政需要額算入見込額		1,319	1,330	1,393	1,471	1,543
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,587	1,469	1,147	924	459

分析欄

将来負担比率の構造については、平成23年度の地方債の新規発行額を78,000千円に抑え、地方債残高は前年度と比べ83,000千円減少した。また、基金も198,883千円積立てをし、充当可能財源も増加した。
今後も公債費の適性管理に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。